



海外旅行再開特集



週刊ウイングトラベル WING TRAVEL WEEKLY

No. 2684

毎週月曜日発行：1部330円（消費税込）1年間13,200円（消費税込）●国土交通省交通運輸記者会加盟
発行所/航空新聞社 The WING Aviation Press ●〒107-0051 東京都港区元赤坂一丁目7番8号 ヒルクレスト373 4階 ●TEL 03-3796-6646 FAX 03-3796-6645

2022.7.11

www.jwing.net
mail@jwing.net

写真提供：韓国観光公社、シンガポール政府観光局、台湾観光局、南アフリカ観光局、フィジー政府観光局

日本旅行業協会

JATA「海外旅行再開宣言！」スタート

日本旅行業協会 高橋広行会長インタビュー

4月1日の日本旅行業協会(JATA)によるハワイ視察団の実施を契機に、海外旅行再開の扉が開いた。政府は6月から1日の入国者制限を2万人に緩和、入・帰国時の抗原検査を廃止し、感染症危険度の緩和を進めている。今後は感染動向は注視しながらも、世界各国が実施しているように、入国者制限の撤廃、出国前PCR検査の廃止、観光ビザ不要など、岸田首相が内外に約束した「G7並み」の水際対策の実施が求められる。

JATAの高橋広行会長は、海外旅行はJATA視察団の第一弾を4月にハワイ、韓国へと派遣し、「2年ぶりに海外旅行再開への道筋を付けられた」。また、水際対策の段階的な緩和や、外務省の感染症危険情報のレベル1への引き下げなどにより、「いよいよビジネスと観光の両面での海外旅行復活の機運が高まってきた」と今後の拡大に期待した。

JATAは7月15日より「海外旅行再開宣言！」プロジェクトをスタートする。全国8カ所で街頭サンプリングを実施し、高橋会長も東京駅八重洲の街頭サンプリングに参加し、海外旅行再開への機運醸成を図る。JATA高橋会長に、海外旅行再開への道筋と課題を語っていただいた。

JATA視察団の ハワイ訪問から始まった

■4月からの海外旅行再開を振り返って

4月1日より米国(ハワイ)を始め、感染症危険レベル2指定国が増え、現時点では感染症危険レベル1の発出国も70カ国・地域となった。また、4月3日から実施したJATAハワイ視察団の様子は、メディアでも海外旅行再開のきっかけとして報道された。帰国後の報道も多数され、海外旅行に対する世論は肯定的な流れに変わってきたと認識している。ただし、4月以降各社での海外募集型企画旅行の販売が開始され、お客様からの問い合わせは多数あるものの、まだまだ販売数値としては低調な状況にある。

海外旅行回復へ5つの壁 人財再強化などで機運醸成を図る

■海外旅行本格再開に向けた今後の展望と

課題、対策は

欧米ではいち早く国際交流が再開され、新型コロナウイルス感染数の減少もあり、旅客需要が急回復を見せている。一方、日本における水際措置の緩和は進んでいるものの、依然として一日あたりの入国者数の制限や、海外出発地でのPCR検査などのため、海外旅行の急速な回復には至らないと思われる。

主に課題については5つある。1つ目は「円安」、2つ目は「高騰するFSC(燃油サーチャージ)」であり、この2つについては旅行業界ではどうすることもできない。残りの3つは、「海外における日本のプレゼンス向上」、「人財力の再強化」、そして「海外旅行市場に対する機運醸成」である。

つまり「仕入」、「造成・販売」、そして「販促/プロモーション」の再強化である。コロナ禍により2年間、海外旅行が完全に停止し、状況が激変してしまったことから、立て直しには時間を要するとも思われるが、可能な限り迅速に巻き返しを図りたいと考えている。



日本の厳しい水際対策の影響で、各国の観光再開から大きく出遅れたことに加え、他国に比べて、有事後の行動に極めて慎重な日本の国民性を考えると、海外旅行者数の実績を早期に戻し、サプライヤーとの関係をコロナ前に戻すのは容易ではないが、JATAとして海外への訪問や観光局・大使館とのコミュニケーションを増やすことにより関係を再構築していく。

また、従事する業務の変更も余儀なくされた海外旅行担当者のモチベーションの向上、将来不安の払しょく、海外現地情報のインプットなどを目的とした研修を強化していく。

市場への機運醸成に関しては、“海外旅行再開に向けた業界全体でのプロモーション”を打ち出し、旅行業界だけでなく航空会社など観光産業全体で、キャンペーンを展開し、今後の復活に向けて大いに盛り上げていく考えである。

旅行商品のDP化進む

料金変動型と固定型パッケージ磨く

■FITの拡大とパッケージツアーの将来は
コロナによりオンライン生活が全世代的に進み、サプライヤーの直販はさらに進むことが想定され、海外旅行における消費者の選択肢の幅は広がっていく。旅行商品の素材である航空やホテルにおいても、需要と供給に応じ、スタティックからダイナミックへの比重が高まり、それに応じ、パッケージ商品もDP化が進むことになる。

FIT、料金変動型パッケージ商品、料金固定型パッケージ商品が商品棚に並べられることになり、価格を重視するのか、自身による単品組み合わせを楽しむのか、情報量を駆使したプロの設計による企画性を重視するのか、消費者のニーズによって旅行商品は選択されていく。

旅行会社は「売りもの」と「売り方」を極めて行くこととなり、最終的には消費者のニーズに基づく選択によってその割合が変化していくものと思う。旅行会社としては2つのパッケージ商品とその売り方の磨き上げをしばらく続けていくことになるであろう。

ツアーオペレーターと パートナーシップより一層強化

■ツアーオペレーターとの関係再構築について

ツアーオペレーターにおいても、コロナの影響により旅行会社と同様苦労を重ねていると認識している。現地スタッフのレイオフ、特にガイドの転職によるガイド不足は今後の旅行再開にあたり大きな痛手だ。ホテルなどの仕入手配におけるデポジッ

トやギャランティーなどの発生等、コロナ前の商慣習は通じず、日本のやり方に合わせた交渉はもはや成り立たなくなっている。

ツアーオペレーターの仕入交渉による条件を旅行会社も受け入れながら、理解・協力のもと、パートナーシップをより一層強化していきたい。ただし業界一律にデPOSIT等に対応する仕組みをつくることは、市場競争性を欠くことになることから考えてはいない。

海外旅行のガイドライン策定 安心安全な体制整える

■コロナ禍が再拡大した際のリスクマネジメント

JATAでは新型コロナウイルス対応ガイドラインや海外旅行における運用手引書を策定した。また、現地で罹患した場合の外国人対応医療施設を都市別に整理し、旅行者が安心して海外旅行に出かけられる体制は一定程度整えた。

つまり、海外旅行が感染拡大に至らないよう事前の用心を施すことに尽力しており、この先も状況を把握しながら対応していくこととしたい。それでも世界的な国際往来再開がコロナ再拡大の要因となるようであれば、政府の意向や指示に従い、実施方法を再考する。

SDGsへの対応・取組みは 旅行会社の商機に

■コロナ禍を経て旅行会社の今後の方向性

危険レベルの引き下げをはじめ、海外旅行における障壁は少しずつ緩和の方向に進み出し、企画旅行の販売も再開された。しかし、危険レベルが完全に引き下がりないことには、旅行者の心理もフルオープンとはならない。

これは観光旅行のみならず、ビジネスラベルについても同様である。また入国者数に制限が掛かっている状態では、販売もフルスロットルで行うということにはならない。

したがって、今年度における各社の経営資源の投入割合についても、海外旅行より国内旅行等への比重が高まることも想定される。コロナ前の状況に戻るのには早くても2023年後半から2024年と考えられるが、政府の動向も注視しながら即座に対応し、しなやかな経営判断も必要と考える。

コロナ禍を経て、当面は安心・安全が一番の商品価値として選択されることとなるが、世界的潮流となっているSDGsについても待ったなしのテーマとなっており、今後に向けて各社の取り組みが必要である。今後、旅行会社としての商機がフォローアップに乗っていくことに期待したい。



世界最大級 旅の祭典
ツーリズムEXPOジャパン2022
9.22(thu)~25(sun) 東京ビッグサイト <https://t-expo.jp>

9月22日(木)・23日(金)は、業界関係者のみの展示商談会となり、一般の方は入場できません。

【主催】公益社団法人 日本観光振興協会 / 一般社団法人 日本旅行業協会 (JATA) / 日本政府観光局 (JNTO)

お問い合わせ ツーリズムEXPOジャパン推進室 TEL:03-5510-2004 event@t-expo.jp

ご来場の際は、HPに記載の新型コロナウイルス感染対策に関する注意事項を必ずご確認ください。

海外旅行再開へ関係者の協力結集を

JATA アウトバウンド促進協議会 酒井淳会長

関係者が協力しマーケット「共創」を JOTC 参加メンバーの拡大を検討

■ JOTC 新会長としての抱負

アウトバウンド促進協議会（JOTC）は 2017 年に設立され、日本人海外渡航者 2000 万人を目標に取り組んできた。2019 年に史上初の 2000 万人を達成したが、2020 年からは新型コロナウイルスの世界的流行に直面し、国際的な往来が 2 年強にわたって全面的にストップした。

コロナ禍で JOTC の方面別部会は活動を休止したが、教育旅行部会やクルーズ部会では活動を継続し、国際往来の再開に向けた突破口を開こうと活動してきた。また、各国の政府観光局や大使館、航空会社などと協力し、各国・地域の最新情報を伝えるウェビナーを定期的に開催するなど、JOTC として活動を続けてきた。

コロナ禍という危機的な状況では 1 社単独でできることは限られる。多くの関係者の協力を得ながら、より大きなマーケットを共に創る、「共創」していくことが必要だ。そのためにも JOTC の活動を充実させ、JOTC に入れば良いことがありそうだ、仲間になりたいと思ってもらえるような活動を行っていききたいと考えている。

また、大都市と地方とでは温度差がある。東京は情報が豊富だが、地方にその情報が

ンドオペレーターは 5 社、空港会社は 4 社、ホテルチェーンは 3 社、その他は 3 社となっており、これに旅行会社の 33 社を加えた合計の会員数は 163 社となっている。

■なぜコロナ禍で会員数が増えているのか
会員数が増加しているのは、アフターコロナに日本人旅行者を誘致したいという国や地域が増えているということで、改めて我々の市場に高評価をいただいていたものと大変嬉しく思う。

コロナ禍はかつて経験したことのない打撃を旅行業界に与えたが、逆にチャンスにもなり得る。国際往来が本格的に再開されていくなかで、日本市場に寄せられた期待に応え、チャンスを活かしていければと考えている。

■ 7 月 15 日にはいよいよ「海外旅行 再開宣言！」プロジェクトがスタートする

7 月 15 日に一斉に開始する「海外旅行 再開宣言！」プロジェクトは、JOTC の会員旅行会社や空港会社、エアライン、政府観光局や大使館が全面的に協力し、「3 本の矢」で海外旅行の再開に向けた機運を高めていくための活動を全国で一斉に展開する

「海外旅行 再開宣言！」全国一斉スタート 街頭サンプリングや広告・SNS キャンペーン

伝わるまでに時間差がある。大都市と地方の情報格差を縮めることで、地方のマーケットも広げていければいいと考えている。

それには旅行会社の活動だけでは限界があり、政府観光局や大使館、航空会社、ホテル、ランドオペレーターなど、幅広い関係者の協力が不可欠だ。関係者の協力を集めていくプラットフォームとしての意義や役割が JOTC にはあると考えている。

■より幅広い関係者に JOTC への参画を呼びかけていくのか

今後は参加メンバーの拡大を検討したい。現在、JOTC に加入している旅行会社は、JATA の役員や理事会社、海外旅行推進委員会のメンバーから計 33 社が参加しているが、海外旅行を取り扱っている旅行会社はもっとたくさんある。旅行会社についてはより幅広い会社に JOTC に加入してもらえるように呼びかけていききたいと考えている。

また、2022 年度は海外旅行の再開に向けて、政府観光局や大使館、航空会社などとのリレーションシップの再構築に力を入れていく。コロナ禍で一度消失したマーケットを回復させていくためには、関係者間の協力関係が不可欠だ。

実は、コロナ禍で政府観光局や大使館、航空会社による JOTC への加入は増えている。JOTC の現在の会員数は、政府観光局や大使館が 80 団体、航空会社は 35 社、ラ

もの。

第 1 の矢は「人」で、全国 8 カ所で街頭サンプリングを行う。東京駅の八重洲コンコースをはじめ、札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡、沖縄の全国 8 カ所で同時開催し、チラシやウチワなどを街頭で配布する。配布するウチワには 7 月 15 日から 7 月 29 日まで 2 週間にわたって開催する「#せかいたび」twitter キャンペーンの詳細ページに飛ぶ二次元バーコードも掲載する。

方面別ワーキンググループの活動再開 政府観光局と旅行会社のマッチング検討

全国 8 カ所で展開する街頭サンプリングには合計 107 社・団体（重複含む）から多くの関係者が参加する。東京駅の八重洲コンコースでの街頭サンプリングには高橋広行 JATA 会長が参加する予定のほか、わたし自身は大阪の阪急梅田駅ターミナルで行われる街頭サンプリングに参加する予定だ。多くの関係者とともに海外旅行再開に向けた機運を盛り上げていければと考えている。

■新聞広告や twitter のハッシュタグキャンペーンも実施する

第 2 の矢は「紙」で、全国紙の朝刊に「海外旅行 再開宣言！」の全面広告を打つ。「行こう！世界が元気になる旅」を合い言葉に、新しい旅のエチケットを守りながら、自由な海外旅行を再開しようと呼びかける。ポスターも作成して様々な場所に掲出していく。

第 3 の矢は「デジタル」で、twitter のハッシュタグキャンペーンを展開する。これは、「#せかいたび」のハッシュタグを付けて行きたい旅行先を twitter に投稿すると、豪華賞品を抽選でプレゼントするもの。協賛企業は 55 社以上、賞品は 300 点以上が用意されており、海外旅行や国際線航空券、海外ホテルの宿泊券などの豪華賞品が抽選で当たるキャンペーンとなっている。

7 月 15 日からの「海外旅行 再開宣言！」プロジェクトは第 1 弾であり、今後もうまくいけば第 2 弾、第 3 弾、第 4 弾を検討し



ていく。とくに SNS を使ったキャンペーンは今後も継続的に実施していきたいと考えている。各企業がそれぞれの顧客に発信している SNS などと連携した情報発信を工夫することなども検討し、効果を高めていきたいと考えている。

■ JOTC の今後の活動方針については

JATA・JOTC による全体活動としては、4 月にハワイ、韓国に視察団を派遣したほか、7 月 15 日に「海外旅行 再開宣言！」プロジェクトをスタートさせる。また、7 月 19 日～29 日には、今年度 2 回目となるウェビナーを開催する。

今年度は、JOTC の方面別のワーキンググループを改めて設立し、活動を再開させ

会社の担当者は異動や出向などによって体制が大きく変化している。従来のような緊密な連携が図りにくい状況になっている。そのため、政府観光局や大使館と旅行会社が互いに方向性を合致させ、一緒に協力してプロモーションを展開していけるようなマッチングの場を JOTC として提供できないかと考えている。

マッチングの方法についてもいろいろあると考えており、どういった形でマッチングするかを含めて検討を進め、なるべく早い時期に実施したいと考えている。

■今後はさらなる水際対策の緩和と、海外旅行の需要回復が進むことが期待される

日本の水際対策は段階的に緩和されてきているが、諸外国では入国時のワクチン接種証明の提出を不要としたり、PCR 検査による陰性証明についても不要とする国も増えている。

日本人は「日本が標準」と思っているが、日本と海外とでは状況がかなり異なる。海外の情報をもっと紹介することで、「世界の標準」を知ってもらうことも必要ではないかと感じる。JOTC としても情報発信には力を入れていきたい。

海外旅行の再開に向けた取り組みは一足飛びにはいかないが、各社や各団体の取り組みが継続的に積み重なることで、海外旅

世界の標準を知ってもらう情報発信を 海外旅行再開への機運醸成に尽力

部会、留学ワーキンググループ、クルーズ部会がコロナ禍でも活動を継続しており、今後も教育旅行市場やクルーズマーケットの活性化に向けて継続的な活動を行っている。

■新たな取り組みも検討している

さらに今後は新たな活動として、政府観光局や大使館と旅行会社によるマッチングの場を提供することを検討している。JOTC に加入する政府観光局や大使館は 80 団体に達しており、旅行業界との連携強化や、日本人旅行者の送客拡大などが期待されている。そこで、各国政府観光局や大使館と旅行会社のマッチングを図る商談会のようなものが開催できればと考えている。

2 年間に及ぶコロナ禍で、旅行

行に行きたい、海外旅行に行こうという機運につながっていくものと考えている。

阪急交通社としても海外ツアーについて、6 月から催行を再開している。7 月 15 日の「海外旅行 再開宣言！」の前後にもトラビックスの新聞広告を出稿する予定で、自らも広告宣言を行いながら業界挙げて需要喚起に取り組んでいきたい。



PCR検査は 神田北口診療所

JR神田駅北口徒歩1分

- 年間 2 万件的豊富な実績
- 平均約 3 時間で結果判明
- 1 万円でリーズナブル
紙の証明書も発行可能 (+3,000 円)
QRコードなら +2,000 円
- すべての国／地域の陰性証明書に対応
中国は 1 次検査に対応
- 出張対応は 1 箇所何人でも +1 万円

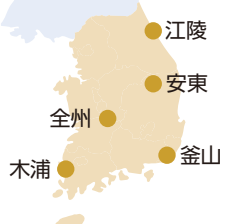
ネット予約はこちらまで
(ここをクリック)



韓国観光公社

ときめく韓国 韓国の5つの観光拠点都市

韓国には魅力的な地方都市がたくさんある。自然に溢れたヒーリングスポットや、多彩なグルメ、歴史や文化に触れられる観光スポットなど、その魅力は多彩。韓流ドラマのロケ地も各地に点在している。韓国観光公社では2020年に5つの観光拠点都市を選定した。各都市の主な見どころをご紹介します。



カンヌン

江陵

お洒落なスポットが続々と誕生している江陵。アートスポットやロケ地、カフェ巡りも人気。

カンウォンド
江原道
江陵市

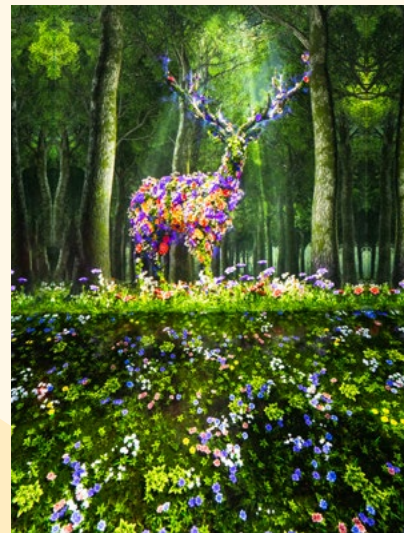
チョンドンシンゴク

正東深谷パダプチェキル

正東深谷パダプチェキルは、海岸沿いの奇岩絶壁と海の眺望を眺めながら散策できる約2.86kmの散策路。海に向かって扇を広げたような形であることから名づけられた。約2300万年前の地殻変動によって誕生した海岸段丘の景観で、絶好のヒーリングスポット。



©江原道



© ARTE MUSEUM

アルテミュージアム江陵

2021年12月に鏡浦湖の近くにオープンした「アルテミュージアム江陵」は、韓国最大級の没入型メディアアートの常設展示館。VALLEY（渓谷）のテーマのもと、江原道と江陵の特性を活かした多彩なメディアアートが4975㎡のスペースで展示されている。圧倒的なビジュアルとサウンド、香りによって完璧な没入体験が楽しめる。



なメディアアートが4975㎡のスペースで展示されている。圧倒的なビジュアルとサウンド、香りによって完璧な没入体験が楽しめる。

ブサン

釜山

国際観光拠点都市として開発が進む釜山。新たな観光スポットが続々と登場している。

釜山広域市

ロッテワールドアドベンチャー釜山

釜山の新たな見どころとして「ロッテワールドアドベンチャー釜山」がオープンした。韓国で初めて導入されたジェットコースター「ジャイアントデガー」や、ロッテワールドソウルのジャイロスイングよりも回転半径の大きい「ジャイアントスイング」など、魅力的なアトラクションが多数ある。広い園内は6つのテーマゾーンに分かれており、大人から子供まで幅広い年代で楽しめる。



ホチョンマウル

虎川村

釜山は海に面した港町として夜景スポットが多いことで有名。なかでも虎川村は釜山で最も美しい人気の夜景スポットのひとつ。町の灯りの向こうにはライトアップされた釜山港大橋まで眺めることができ、釜山ならではの素晴らしい夜景を楽しむことができる。『サム、マイウェイ〜恋の一発逆転!〜』をはじめ、人気韓流ドラマのロケ地となっている。

チョンジュ

全州

かつて三国時代の都として栄えた歴史の町、全州。全州ビビンバをはじめグルメも豊富。

チョンジュハノッマウル

全州韓屋村

いにしへの歴史が息づく町、全州。全州韓屋村はそんな全州的歴史的な景観を楽しむのに最適なスポット。韓国の伝統家屋である韓屋が800軒余り集まっており、歴史的な街並みを楽しみながら散策できる。韓服をレンタルして町歩きをしたり、韓屋に泊まる韓屋ステイ体験もおすすめ。



ハノク

ハンボク

モクポ

木浦

かつて貿易港として栄えた木浦。レトロな街並みを散策できる。海鮮グルメもおすすめ。

チョルラナムド
全羅南道
木浦市



シファ

詩画路地 ヨニネスーパー

詩画路地は海に面した斜面に広がるレトロな村。村のあちこちに壁画やアートが描かれており、散策が楽しいエリア。その一角にあるヨニネスーパーは、韓国の民主化闘争を描いた映画『1987、ある闘いの真実』のロケ地として有名で、店内は1980年代の様子が再現されている。

コハド

高下島展望台

高下島は朝鮮時代の名将、李舜臣が拠点を構えた地として知られ、その功績を称える記念碑などが多数ある。高下島展望台は、朝鮮水軍の板屋船の模型を十三隻組み合わせたような独特なデザインとなっており、このエリアの歴史を象徴するモニュメントとなっている。



アンドン

安東

朝鮮時代の儒教文化が受け継がれる町、安東。豊かな自然に癒されるヒーリングスポットも。

キョンサンブクド
慶尚北道
安東市



ピョンサンソウォン

屏山書院

高麗時代より儒学者を輩出してきた教育機関「屏山書院」。儒学者の柳成龍が1572年に現在の場所に移築した。「屏山書院」を含む9カ所の書院は「韓国の書院」として世界文化遺産に登録されている。安東は仮面劇でも有名で「河回別神グッ仮面舞」は国家重要無形文化財に指定されている。



ウォルヨンギョ

月映橋

月映橋は全長387mの韓国で最も長い木造の橋。韓国観光公社が選定した「夜間観光100選」に選定されたほか、韓国の人気音楽番組『Begin again4』の撮影地としても注目を集めた。月の光とライトアップされた橋の姿が水面に映る幻想的な景色が楽しめる。



シンガポール政府観光局

「ふたたび、旅へ。シンガポール」 ポストコロナ期で新たな視点の旅を提案

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大はシンガポールの観光にも大きな影響を与えた。ただ、ワクチン接種の進行や観光地や宿泊施設などにおける安全・安心に関する取り組みなど旅行者を受け入れる環境を整えたことで、シンガポール国外からの旅行者受け入れに向けて再び動きだした。シンガポールの入国における制限は大幅に緩和され、日本からもスムーズな手続きで渡航することが可能となった。そうした中で、シンガポールは衛生面や安全面での対策を強化し、安心して旅行することができる新たなスタンダードを作っていくとともに、新鮮で革新的な体験を通じて、旅行者が再び旅行の情熱に気付くことを提案していく。

「SingapoReimagineキャンペーン」を展開 旅行への情熱を再び呼び戻す施策を実施

シンガポール政府観光局は、コロナ禍における観光リカバリーの取り組みとして「SingapoReimagine（シンガポール・リイマジン）ふたたび旅へ。シンガポール」と銘打ったキャンペーンを展開する。このキャンペーンでは「サステナビリティ」「ウェルネス」「フード&ダイニング」「ノベルティ & エキサイトメント」の4つの柱を掲げて、新たな視点で再構築したシンガポール旅行を提案する。また、昨年日本・シンガポール外交関係樹立55周年企画「SJ55」で実施したウルトラマンとのコラボ企画も継続。再びシンガポールに目を向けてもらえるようなさまざまな企画を展開する。

シンガポール国内ではコロナ禍においても、ホテルの建設を始めとした新たな観光資源を生み出すための取り組みが継

続されて行われてきた。新型コロナの感染拡大で旅行を取り巻く環境が変化してきた中で、これからの旅行で求められるウェルネスやサステナブル関連の体験を提供する。

サステナブル関連では「自然の中にある都市」にフォーカスし、観光、宿泊、買物、食事、ツアーなどを通して、持続可能な旅を提案する。

食関連では、未知や予期せぬ要素を活用し、シンガポールでよく知られた食のシーンを新鮮な見方で以下に再構築されたかを発見することができる取り組みを展開する。

「ノベルティ & エキサイトメント」についてはシンガポールだけのワクワクする体験を紹介することとしている。

ウルトラマンとのコラボ企画を展開 市街地に壁画登場、旅行会社などとの企画も

さらに、日本からシンガポールへの観光再開に向けて、日本とシンガポールの外交関係樹立と時を同じくして誕生したウルトラマンが後押しをする。手始めにシンガポールとウルトラマンのコラボレーション映像「シンガポール・リイマジン・ウルトラマンーシンガポールの新たな力ー」の完全版を制作。この映像では、シンガポールを代表する観光地に降り立ったウルトラマンが世界の平和を脅かす怪獣たちを倒し、シンガポールに再び平和が訪れる内容とし、シンガポールの本格的な観光再開を予感させる雰囲気醸成する。

さらにシンガポールのカンボン・ギラム地区ではウルトラマンの壁画が新たに登場。シンガポールの新たなスポットとして注目が集まることになりそうだ。



ウルトラマンとコラボした「SingapoReimagine（シンガポール・リイマジン）ふたたび旅へ。シンガポール」を展開



ポストコロナ期に都市型ウェルネスを提案 シンガポールらしい心と身体の癒しを

コロナ禍を経た新たな旅行のトレンドとして注目が集まるコンテンツの1つが、心と身体の癒しを旅行者に提供する「ウェルネス観光」だ。シンガポールでは、都市の景観と多様性のある独自の文化を併せ持つデスティネーションならではのウェルネス観光を提案している。

一例として、シンガポールの都会的風景の中でヨガを楽しむことができる体験

や、ホテルやレストランでは、施設内で自ら生産した農産物を使った料理を提供する、いわゆる「ファーム・トゥ・テーブル」の考え方による食への取り組みを展開する動きが見られている。このほか、旅行者がシンガポールでリラックスし、充電し、若返ることができるよう、心と身体の癒しを提案するさまざまなコンテンツが用意されている。

シンガポールの都会的雰囲気の中で、新たなウェルネス観光を提案

ワクチン接種完了者は簡単な手続きで入国可能 接種証明書と電子出入国カード提出の2ステップで

シンガポールの入国にあたっては、段階的に手続きが緩和されつつある。今年4月以降は新型コロナウイルスワクチンの接種が2回以上完了していれば、英文のワクチン接種証明書と電子出入国カード



ワクチン接種済みの旅行者の入国へのプロセス

SGアライバルカードは到着3日前から提出可能 日本語版のページも完成

ワクチン接種証明書とともに必要となるのが、シンガポールの電子出入国カードであるSGアライバルカードだ。SGアライバルカードはシンガポール到着3日前からオンラインにて提出することができる。申請はホームページ経由で提出するか、アップル・アプリストアまたはグーグルプレイから「MyICA」アプリをダウンロードすることで申請が可能だ。

ド「SG Arrival Card（SGアライバルカード）」を用意することで入国が可能となった。旅行前の陰性証明の提出は求められず、コロナ禍の状況ながらもわずかなステップを踏むことで入国することが可能となっている。

ワクチン接種証明書は日本のデジタル庁が用意している新型コロナワクチン接種証明アプリの英文版証明書を使用することができる。デジタル証明はSGアライバルカードにアップロードすることで提出が可能だ。

デジタル証明が取得できない場合、またはSGアライバルカードへのアップロードができない場合は入国時に英文の書面を提示することで手続きを完了することも可能だ。

SGアライバルカードではパスポート情報を始め、シンガポールの入国方法、目的、滞在先情報の記入など、入国に関する基本的な情報に加えて、ワクチン接種の有無や過去7日以内に熱やのどの痛み、息切れなど、新型コロナウイルスに関連した症状の有無などといった健康関連の情報を申請することとなる。

屋外では原則マスク着用は不要に 接触追跡アプリをダウンロードしておくと便利

シンガポール国内の移動についても主だった規制はほぼ緩和されており、日常生活についても通常の状況を取り戻しているといった状況だ。屋外においては原則としてマスク着用の義務はない。飲食店やバー、500人以上の大規模イベントなどでは、一部ワクチン接種証

明の提示が求められることがある。そうした場合にスムーズに対応するために便利なのが接触追跡アプリの「Trace Together（トレース・トゥゲザー）」だ。同アプリはSGアライバルカードと連動しており、ワクチン接種証明の提示にも使用することが可能となっている。

日本への帰国時は出国72時間前の陰性証明 入国時検査や自宅待機等は不要

なお、日本に帰国する場合はシンガポール出国前72時間以内の検査証明が必要になる。なおシンガポールの主要医療機関では、大半の施設において日本への入国時に必要な陰性証明書の入手が可能であるという。シンガポールは日本政府の水際対策において、いわゆる「青区分」となっている。そのため、ワクチン接種状況によらず、入国時の検査や入国後の自宅待機などの措置は求められないことになっている。



電子出入国カード「SGアライバルカード」は入国3日前から申請可能だ

シンガポールの入国情報と感染対策情報
https://www.visitsingapore.com/ja_jp/travel-guide-tips/travel-requirements/

SGアライバルカード詳細
<https://eservices.ica.gov.sg/sgarrivalcard/>

いくたび、ふたたび台湾

台湾観光局・台湾観光協会は、観光渡航再開へ向けたスローガンとして「いくたび、ふたたび台湾。」を決定した。行くたびに好きになる、何度でも行きたくなる台湾への再訪と再会への思いを込めて、ハートと飛行機を組み合わせたロゴマークを採用。今後はワンストップサイトを開設し、台湾への渡航情報や観光情報、ツアー情報などを発信するほか、エージェントサポートプログラムを用意し、訪台観光旅客に向けた水際対策緩和の時期に合わせてスタートダッシュを切りたい考えだ。

台湾でも水際対策着々と緩和 観光渡航の早期再開に期待感

台湾観光局・台湾観光協会では日本旅行業協会（JATA）の「海外旅行 再開宣言！」に合わせて、「いくたび、ふたたび台湾。」キャンペーンを始動する。台湾への観光渡航はまだ規制されているが、水際対策は着々と緩和されており、6月15日より海外からの到着時の隔離期間が従来の7日間から、3日間の隔離と4日間の自主防疫（健康観察）に短縮された。これが成功すれば早い段階で隔離がゼロになり、商務・留学目的から観光渡航の再開につながる事が期待されている。



■台東 三仙台 台湾の日の出スポットのひとつとして有名な「三仙台」。台湾東部は自然豊かなエリアで、コロナ禍には海外旅行に行けない台湾の人達が多数訪れて人気を博した。

Taiwan 台湾観光局
THE HEART OF ASIA

「いくたび、ふたたび台湾。」キャンペーン始動

目前では日台観光促進協会が台湾への視察団派遣を計画するなど、日本でも台湾旅行の再開に向けた準備が進められている。

「いくたび、ふたたび台湾。」 エージェント支援プログラム用意

「いくたび、ふたたび台湾。」キャンペーンではエージェントサポートプログラムを用意し、募集型企画旅行を企画・実施する旅行会社のツアー造成準備を後押しする。台湾観光の再開後にスタートダッシュが切れるよう、最速ツアーの企画を募集。延べ420万回以上に及ぶ日本からのワクチン供与への感謝を込めた「ワクワク感謝の旅」も企画する。台湾鉄道や台湾高速鉄道を利用した鉄道の旅の販売促進も行う。



■基隆 正浜漁港 基隆郊外にある小さな漁港。カラフルにペイントされた建物が美しく、SNS映えするスポットとして人気に。基隆市には岸田総理の曾祖父が当時経営していた「岸田呉服店」をはじめ、日本にゆかりの深い建造物も多数ある。

さらに、安全安心の旅の推進に向けて、台湾観光局が選定した「観光圏（ツーリズムサークル）」と6大国際魅力スポットを訪問するツアーの造成を促進し、新商品開発につなげたい意向だ。

台湾観光の一大イベント「台湾ランタンフェスティバル」は2023年2月5日から台北市で開催され、ツアー造成を積極的に支援していく。

台湾観光局公式サイト <https://jp.taiwan.net.tw/>
いくたび、ふたたび台湾。 <https://go-taiwan.net/ikutabi/>
(2022年7月15日よりオープン)

トンネルの出口は目前、安心安全な台湾販売を 台湾観光局・台湾観光協会 鄭憶萍 所長



新型コロナウイルスは全世界の各産業、とりわけ観光産業に大きな打撃を与えましたが、去る6月10日には、日本政府による入国制限緩和で、台湾観光客の受け入れ再開が発表され、7月15日には日本旅行業協会による海外旅行再開宣言プロモーションが開始されるなど、観光市場に明るい光が差し始めました。

台湾はまだ観光を解禁していませんが、水際対策の緩和に向けた会議が行われています。ウサギとカメの競争ではありませんが、冷静に一步一步、歩みを進めれば、必ずゴールにたどり着き、良い結果になると信じています。

コロナ感染が最も深刻だった時期、台湾は防疫に成功しており、コロナ禍で実

施された様々なアンケート結果で台湾は一番人気でした。それは台湾が安心安全なところで、海外旅行先としてもベストだと証明された結果だと思っています。

ビジネスチャンスと成功は、準備を重ねてきた人にもみ残されていると言えます。2年間、トンネルの中を歩き続けてきましたが、ようやく出口の光がもう目の前に見えてきました。

近い将来、日台観光交流が再開された際には、ぜひ「安心・安全な台湾」を販売していただければと思います。皆さんと一緒に手を組んで、頑張りたいと思います。

7月末に民間初の訪台団派遣、交流再開の契機に 日台観光促進協会 田ヶ原聡 理事長



日台観光促進協会は観光事業を通じて日台双方の交流を促進し、旅行業者及び関係諸機関との交流と相互理解を深め、その友好と親善に寄与することを目的として活動しております。

コロナ禍においては日台双方の検疫体制が厳しく、容易に往来ができない状況が続いております。しかしながら、日本の出入国条件の緩和に引き続き、台湾においてもウィズコロナへのシフトが進んでいる点から、このたび7月末に民間最初の訪台団として協会理事一行による渡航を計画することとなりました。

現地では台湾観光局やランドオペレーターとの往来再開にむけた意見交換、万が一を想定した病院やクリニック、PCR検査場所の訪問、主要観光地やホテルの現状視察、レストランの防疫状況の確認、各観光スポットや新規観光素材地の見学を予定しております。

今回訪台することにより、本格的な往来再開に向けた動きが加速する契機になると確信しております。また、台湾の最

新の状況や安心、安全を広く一般の方々に発信していきたいと考えております。

台湾はコロナが収束したら訪問したい海外旅行先として上位にランクされており、多くのお客様が再開を楽しみにしております。また、海外教育旅行の目的地として近年著しい成長をしており、海外修学旅行の目的地として、コロナ前の2019年度まで6年連続でナンバーワンとなりました。多くの学校がコロナ禍においても実施に向けた準備をしており、高校生達が訪問できる日を楽しみにしております。台湾の方々の訪日旅行における期待はさらにそれを上回ると聞いております。

本会として、日台双方のお客様、旅行業者、関係諸機関の皆様が日台双方の素晴らしさを共有できる環境づくりに向けて、台湾観光局、日本旅行業協会と連携して活動して参ります。皆様のご支援をよろしくお願いいたします。



夜明けと共に旅立とう

「全国旅行支援は地域経済復活の切り札」 JATA 高橋会長、G7 並みの水際対策要望

日本旅行業協会（JATA）の高橋広行会長は7月7日の記者懇談会で、(1)観光事業者が直面する課題(2)本格的な国際往來の再開に向けて(3)復活再生に向けた旅行業界自らの取り組み——の3点について見解を表明した。その中でも、国内旅行、海外旅行、訪日旅行の各市場が正常化するまで支援を止めないことが重要で、全国旅行支援の長期実施と雇用調整金助成金などの経営支援策の延長、海外旅行、訪日旅行の本格再開へG7並みの水際対策緩和を要望した。

高橋会長は「観光は政府の成長戦略にも掲げられている通り、これからの日本経済を支える基幹産業としてさらに成長していかなければならない。中でも地域経済を支える観光事業者は、多くが国内、海外、訪日旅行などの特定マーケットに強みを持つ中小企業によって構成されている。これらの観光を支える企業、観光インフラを維持するためには早期の需要喚起策の全国旅行支援を開始すること。その上で、それぞれのマーケットが正常化し、各企業の体力が一定レベルまで回復するまでの間、雇用調整助成金や全国旅行支援などの公的支援を止めることなく、継続することが何よりも重要である」と強調した。

「観光業界はこの2年間、コロナとの戦いで、いわば闘病生活を余儀なくされ、その間、事業を失い、負債を背負い込み、企業体力は限界に達しつつある。回復するまでには相当の加療、治療、時間を要する。これからこのことを強く国に訴えたい」と観光産業全体がコロナ融資後の返済が迫る中で、危機的状況にあることを改めて訴えた。

観光産業にコロナ融資返済迫る 旅行は感染拡大の要因にならず

高橋会長は、感染拡大で延期が取り沙汰される全国旅行支援について、「旅行業界だけを支援する施策ではなく、地域経済を復活させるための切り札と捉えている。それ

がもし延期となれば極めて残念なこと」と語った。

「これまで旅行業界は感染拡大の防止に配慮したツアーを実証実験し、感染者はゼロだった。今年のゴールデンウィークの連休は行動制限がなく、旅行が拡大しても大きな感染につながっていない。これらのことは、旅行が感染拡大の大きな要因になっていないことを物語っている。こうした厳然たる事実がある中で、もし今回、全国旅行支援が延期になれば、旅行そのものが感染拡大に直結しているという印象を与えかねない。そのことは非常に遺憾に考える」と、旅行が感染拡大のエビデンスになっていないことを改めて強調した。

高橋会長は「全国旅行支援はプラス面とマイナス面で非常に大きなメッセージ性を持っている。これを開始して実証すれば、旅行が活性化し、その結果、地域活性化の背中を押す大きな効果につながる。延期や実施されないとの逆の効果が働いてしまう」と述べ、観光業界だけでなく、地域経済に与える影響の重大性を指摘した。

「重要なことは感染拡大防止と経済活性化の両立であり、最終的には政府の判断に従わざるを得ないが、我々の気持ちとしては、疲弊している地域経済を活性化するためには、早期に開始し、その上で、全国旅行支援の仕組みである47都道府県の首長の判断で継続、実施、一時中断などの現実的で柔軟な対応をすることが妥当と捉えている」と語った。

国際往來再開に3つの壁 入国者制限・陰性証明・ビザ

次に、高橋会長は観光復活再生を実現するための大きな鍵の一つとして、水際対策の緩和を挙げた。「岸田首相がロンドンでG7並みに円滑な入国が可能となる水際対策を緩和していくと発言してから2カ月になる。一定の前進が図られてはいるが、まだG7の水準に至っていない。ワクチンの接種

条件、事前のPCR検査、ビザの取得条件と、これほど厳しい条件を課している国は世界で稀れ」と語り、早期のG7諸国並みの水際対策の緩和、撤廃を要望した。

高橋会長は「本格的な国際往來に向けて現状は大きな3つの壁がある」として、「入国者数 2万人の制限・日本入国への出発前72時間以内のPCR検査・ビザの問題を挙げた。「これらの制限を課している国はほとんどなく、少なくとも岸田首相が言及したG7の国にはそういう国はない。世界的なスタンダード、潮流があり、少なくともG7並みを目指すなら感染者数の状況によって左右されるのではなく、世界の流れに沿った対応を日本も実施していくべき」と述べ、G7並みの水際対策の実施を改めて要望した。

「世界経済フォーラムの観光競争ランキングで、日本が世界一に輝いた。コロナ禍で、一段と日本に対する注目度が高まっている。そうした世界の期待に応えるためにも3つの壁を即時撤廃し、世界に開かれた日本を実現しなければ、日本に寄せられた期待を裏切ることになりかねない」と訴えた。

「コンプライアンス経営」徹底 旅行ビジネス究め、新領域進出

また、高橋会長は復活・再生に向けた旅行業界の自らの取り組みについて言及した。第1に「コンプライアンス経営の浸透」を掲げ、複数のコンプライアンス事案が発生し、JATAは経営者セミナー、手引書の発行、各種研修プログラムの提供により、コンプライアンスの向上に努めたとし、先のJATA総会で選出された役員全員がコンプライアンスに関わる宣誓書を提出した。

第2は「旅行業の再生」に向けて、「旅行ビジネスを極める」とともに「新たなビジネス領域の進出」の両面で進化を追求する。これを具体化するために、「協調と共創」の実践と旅行業の存在意義の確立と周知を図る。「旅行ビジネスを究める」は、旅行の高付



高橋広行JATA会長

加価値化を追求する。一方で、新たなビジネス領域への進出は、コロナ禍で人々の移動や交流の機会が大幅に制限された結果、旅行業で培ったノウハウやネットワークを生かして、新たなビジネスとして、政府や地方自治体からの受託事業が拡大した。

高橋会長は「受託事業は従来の幹旋力やホスピタリティが評価された結果、旅行会社を選ばれた。その最たるものがワクチンの接種事業。これからは今後の旅行業界の新たなビジネス領域の拡大につながる」と期待した。

7月15日「海外旅行再開宣言！」 機運醸成、9月ツーリズムEXPO

第3は旅行機運の醸成で、JATAは7月15日に「海外旅行再開宣言！」を発出し、JATA海外旅行再開プロジェクトをスタートする。新聞広告の掲載、ポスターの掲出、全国8カ所で街頭サンプリング、Twitterハッシュタグキャンペーンを始める。また、国内旅行では「笑う旅には福来たる」キャンペーンがスタートする。

そして、9月22日から25日には「ツーリズムEXPO ジャパン2022」が東京ビックサイトで開催される。4年ぶりの東京開催。新しい時代への「ReStart」と銘打ち、フォーラムでは、「観光による気候変動への挑戦」をテーマに第5回観光大臣会合が開催される。

高橋会長は7月15日の「海外旅行再開宣言！～JATA海外旅行再開プロジェクト～」は、「予定通り実施する」と明言した。



カナダへお帰りなさい。

デジタル
パンフレット
はコチラ



大自然と共存する町バンフ

©Banff & Lake Louise Tourism / Paul Zuzka

メープルの森の中で
こだわりのメープルシロップを
作り続ける砂糖小屋観光開発と環境保全の
両立を目指すナイアガラ滝

©Niagara City Cruises

建築当時の姿を今に残す
美しい港町 世界遺産ルーネンバーグ

©Tourism Nova Scotia

先住民ガイドと共に歩く
ネイチャーツアープラスチック削減に向けた
マイボトルの旅

©Pursuit/Mike Seehagel

先住民文化に触れながら
秋のオーロラを楽しむ

©AURORA VILLAGE

地球温暖化にさらされる
シロクマの生態を知る物語の世界観を今につなぐ
プリンスエドワード島

©Tourism PEI

環境に配慮したホテルに
泊まる

©Tourism PEI



今こそ行きたい！
ここで旅するカナダ
専用ウェブサイト



世界がこんなに変わっても、変わらないものがあります。
それは、カナダに暮らす人々の、歴史や文化、自然への愛着と敬愛。
そして、その地を訪れる人々に対するおもてなしの真実です。
そんなカナダで、心を解き放つ旅を、今こそ体験しませんか。



JALでハワイへ

充実のネットワークと安全・安心のサービス

70年近くにわたり、日本とハワイの架け橋としてハワイの観光産業の発展に貢献してきた日本航空（JAL）。この夏はハワイ路線の増便や運航再開のほか、安全・安心なサービスの提供、さらに現地でのスポーツイベント協賛などを進め、ハワイへの旅行需要回復に努めていく。

Network

ホノルル線増便、コナ線再開
大阪、名古屋からもハワイへ

※2022年8月-9月の
運航状況

8月 毎日運航
9月 週5便運航
※一部運休日あり

増便
毎日2便運航!

8月 週2便程度運航
9月 週5便運航

8月 週3便程度運航
9月 週5便運航

運航再開
週3便運航
※一部運休日あり

●ホノルル(オアフ島)

●コナ(ハワイ島)

●成田

●羽田

●名古屋

●関西

Service

安全・安心な旅行をサポート「VeriFLY」

安全・安心な旅行を提供するため、JALでは徹底した感染症対策「JAL FlySafe」を展開。その一環として、お客さまにおすすめしたいのがデジタル証明書アプリ「VeriFLY」だ。日本出発時、新型コロナウイルスの陰性証明書やワクチン接種証明書など、事前に入国検疫書類をアプリに登録。搭乗手続きやハワイ到着後の検疫手続きがスムーズになるだけでなく、羽田空港と成田空港には「VeriFLY」優先チェックインカウンターを設置しており、その利用メリットは大きい。

「VeriFLY」の利用／登録方法については特設ページまで [ここをクリック](#)

※海外発では「VeriFLY」はご利用いただけません。日本政府の検疫ファストトラックをご利用ください。



Sport Events

9/25開催「ホノルルセンチュリーライド」
50回目の「ホノルルマラソン2022」にも協賛

スポーツを通じてハワイの旅行需要を盛り上げるべく、JALでは現地スポーツイベントの協賛に力を入れている。9月25日には「ホノルルセンチュリーライド2022」が開催予定で、現在参加者募集中。爽やかな風を感じながら、自転車でハワイを駆け抜ける絶好の機会だ。また今年が50回目の節目となる「ホノルルマラソン2022」は、12月11日の開催。こちらも参加者の募集をスタートした。



Honolulu
Century Ride
2022



50th
HONOLULU
MARATHON
2022
Me Ke Aloha

「ホノルルセンチュリーライド2022」
特設ページ [ここをクリック](#)



ホノルルセンチュリーライド（イメージ）

「ホノルルマラソン2022」
特設ページ [ここをクリック](#)



ホノルルマラソン（イメージ）
2022 © HM-A Honolulu Marathon

詳しい情報は「www.jal.co.jp/jp/ja/inter/route/hawaii/」まで [ここをクリック](#)

※掲載の情報は2022年7月5日現在のものです。

水際対策「世界主要国並みに緩和」望む

NAA 田村社長、規制厳しく訪日断念のケースも

成田国際空港会社（NAA）の田村明比古社長は6月30日の定例会見で、6月10日より添乗員付きのパッケージツアーに限り外国人旅行者の受入れが再開されたことについて「本格再開に向けた大きな一歩」と期待感を示す一方で、日本政府の厳しいガイドラインや水際対応に訪日旅行をあきらめるケースもあるとして、様々な制約については「G7だけで見ても日本が最も厳しい。世界の主要国並みに緩和していかねばならない」との見解を示した。

日本の水際対策については、6月1日からはリスクが低い国・地域からの入国者について待機が免除されるなど、徐々に規制が緩和され、成田空港では「審査の効率性が上がり、入国手続きの時間が大幅に短縮した」。さらに6月10日からは海外からの団体旅行者の受入れも再開されるなど、空港としても「海外からの問い合わせが増加している」として、回復に向けた機運が高まってきているとした。

しかし、訪日の際には緩和化されたとは言え引き続き厳しい要件をクリアしなくてはならず、複雑なガイドラインへの対応が必要なほか、国によってはビザの発行に時間がかかる。コロナ禍前には68カ国・地域に短期旅行でのビザ免除措置を取ってきたが、コロナ禍により一部を除いてビザ免除交流は停止されている。問い合わせしてきた旅行会社によっては訪日旅行を断念するケースも散見されるとしている。

そのため入国条件や手続きの緩和が望ましく、「せめてG7並みに」規制緩和が進めば国際旅客便の早期需要回復が期待できる。田村社長は各国の水際対策について「東アジアが最も厳しく、中でも特に中国、それに続いて日本が厳しい」と指摘。現時点で外国人旅行者の上限を使い切るまでには至っていないこともあり、国際線の需要の戻りが遅くなることも懸念される。

ただ、日本は世界経済フォーラムの2021年版「旅行・観光開発指数」の世界ランキ

世界主要国並みの緩和を求めたNAAの田村明比古社長

ングで初めて1位になったほか、最近の円安進行も訪日外国人にとっては追い風だ。成田空港での感染症対策は引き続き徹底し、規制緩和した際にも安全・安心なサービスを維持する姿勢を示した。

5月は国内中心に大幅回復

成田空港の5月の運用状況については、出入国規制の緩和や、コロナ禍以降初めて制限のないゴールデンウィークを迎えたことなどにより、国際線・国内線ともに旅客便の回復傾向が続き、旅客数が111万2410人と、2020年3月以来2年2ヵ月ぶりに100万人を超えた。国際線旅客数は海外留学、ビジネス渡航の需要が増え、旅客数が前年同月比413%増の58万2301人になり、国内線旅客数は145%増の53万109人となった。

コロナ禍前の2019年同月と比べると、国際線旅客数は80%減と依然低い水準ではあるものの、国内線旅客数は18%減まで回復し、旅客全体では69%減、3割程度となった。

国際線旅客数についてはコロナ禍前に比べて引き続き厳しい数字となったが、その中でも通過客は前年同月比484%増の28万9010人で、19年比でも10%減と、一定の水準を維持した。これは東南アジア地域の規制緩和が進んだためで、田村社長は「本邦航空各社をはじめとしたエアラインが取りに行った需要」であり、北米との乗り継ぎが大幅に増加したためだと説明した。

国際線旅客数の内訳は日本人が399%増の13万3528人、外国人旅客が328%増の15万9763人。19年比では日本人が88%減

で、外国人が90%減となった。国内線は行動制限のないGWで大幅に回復。旅客数は145%増の53万109人で、19年比では18%減まで回復した。

発着数については国際線・国内線合わせて31%増の1万3164回（19年比41%減）だった。そのうち国際線は9%増の8862回（50%減）で、旅客便が49%増の5162回（67%減）、貨物便が19%減の3496回（78%増）だった。国内線の発着数は117%増の4302回（8%減）で、そのうちの旅客便が122%増の4269回（6%減）となった。

JAL、5月の国際線旅客、利用率66.4%に

コロナ後初の制限なしGW、リゾート路線回復

日本航空（JAL）がまとめた2022年5月の輸送実績によると、国際線旅客数は前年同月比374.9%増の23万3667人、利用率は66.4%だった。グループの運航を含む国内線全体の旅客数は157.2%増の215万9432人で、利用率は55.4%。コロナ禍後初めて制限のないゴールデンウィークを迎え、国際線・国内線とも著しく需要が回復した。厳しく規制されていた国際線についても規制緩和に伴って旅行需要が大きく伸びた。

国際線はコロナ禍前には至らなかったものの急速な回復を見せた。需要を示すRPKは357.7%増の15億3783万人キロになり、供給を示すASKは31.6%増の23億1634万4千座席キロと、供給の増加を大幅に上回る需要の増加となり、利用率が7割近くまで回復した。

方面別ではハワイ・グアム線の回復が目立ち、前年同期より835.6%増の1万2779人と9倍超まで増大した。ここにきて米大陸線や東南アジア線についても利用率は7割前後まで回復した。

《国際線方面別実績》

▼米大陸線＝旅客数:7万7582人（277.8%増）、RPK:7億2823万7千人キロ（276.4%増）、ASK:10億2752万座席キロ（17.4%増）、利用率:70.9%（48.8ポイント増）

▼欧州線＝旅客数:1万8920人（447.3%増）、RPK:1億7778万7千人キロ（453.8%増）、ASK:3億4170万座席キロ（0.2%

減）、利用率:52.0%（42.6ポイント増）

▼東南アジア＝旅客数:11万7034人（449.5%増）、RPK:5億1803万9千人キロ（455.1%増）、ASK:7億6363万5千座席キロ（66.7%増）、利用率:67.8%（47.4ポイント増）

▼オセアニア＝旅客数:4218人（545%増）、RPK:3314万8千人キロ（544.5%増）、ASK:6954万5千座席キロ（47.3%増）、利用率:47.7%（36.8ポイント増）

▼ハワイ・グアム＝旅客数:1万1779人（835.6%増）、RPK:7249万1千人キロ（830.6%増）、ASK:9996万2千座席キロ（410.9%増）、利用率:72.5%（32.7ポイント増）

▼中国＝旅客数:4134人（106.6%増）、RPK:812万8千人キロ（97.3%増）、ASK:1398万2千座席キロ（19.7%減）、利用率:58.1%（34.4ポイント増）

※他社販売分含む

心が目覚める新しい旅のカタチ。

live
again!

CAPE TOWN, WESTERN CAPE

#LiveAgain
#MeetSouthAfrica

詳細は south-africa.jp でチェック



SOUTH AFRICAN TOURISM

フィジー政府観光局

ポストコロナの今こそ行きたい！身も心も解放してくれる「ハピネスの島」
フィジーのビーチリゾート

真っ青な海を目の前に、ビーチで体を伸ばし、マスクを外して思い切り深呼吸をしたい——
今、多くの旅行ファンが憧れるのは、そんなバケーションの原点ともいえる、リゾートでの
ストレスフリーな旅ではないだろうか。美しい自然の中、数え切れないほどのビーチが点在
し、密を気にすることなく楽しめるフィジーは、まさに理想郷といえる。自分のスタイルで
自由に過ごせるこの国のリゾートエリアを、改めて紹介したい。

ママヌザ諸島のタバルア島。美しい海に宝石のような島々が点在する

今フィジーを訪れるべき6つの理由

南太平洋に浮かぶ大小333の島々からなるフィジー。美しい
海洋自然の中、数え切れないほどのビーチリゾートが点在する、
世界有数のマリンパラダイスだ。ポストコロナの今こそ、この
楽園で開放感に浸る旅を味わいたい。今あえてフィジーをおす
めする理由を挙げてみよう。

1 本島ビチレブをはじめ、小さな離島に
至るまで、国際ブランドの大型ホテル
から隠れ家的リゾート、低予算で宿泊
可能なロッジまで、様々なタイプのリ
ゾートがあり、ハネムナーはもちろん、
ファミリーや学生、シニアなど、
多様な旅スタイルに対応している。

2 マリンスポーツはもちろん、ゴルフ、
ハイキング、リパークルーズなどアク
ティビティもバリエーション豊富で、
ハイレベルな体験が可能。



シュノーケリングや
ダイビングをはじめ、
様々なアクティビティ
が体験可能

3 フィジアンは底抜けに陽気。
「ハピネスの島」とも言われる
この国の人々の朗らかさ、人
柄の良さに旅の緊張感は一気
にほぐされる。

4 人口密度が低く、自然にソー
シャルディスタンスが保たれ
る環境。特にリゾートでは密
を気にせず過ごせる。

5 昨年12月から海外からの渡航が可能となり、今年5
月にはすでに4万7000人を受け入れるなど、旅行者
への安全対応の実績を持つ。

6 マスク着用の義務があるのは空港内や飛行機などに
限られており、リゾートや街中では解放的に過ごす
ことができる。



心をほぐしてくれる
フィジアン笑顔



リゾートの選択肢は豊富！フィジーで不動の人気を誇る4エリアプラスα

デナラウ Denarau

多様な楽しみ方ができる総合リゾートエリア

フィジーの玄関口ナンディ空港から車で
20分の位置に広がる総合リゾートエリア。
デナラウ・ゴルフクラブの広大な緑を囲む
ように、海岸線沿いに国際ブランドの大型



高級リゾートをベースに様々な楽しみ方ができるのが
デナラウの魅力

高級リゾートがゆったりと並ぶ。エリア内
にショッピングセンターやレストランが充
実しているほか、ナンディのダウントウン
にも至近なため、ローカル感覚のグルメ体
験やマーケット巡り、さらには「フィジー・
カルチャー・ビレッジ」での文化体験など、
行動範囲を広げて様々な楽しみ方ができる。
リゾートエリア内にあるデナラウ・マ
リーナからは、ママヌザ諸島などへの1日
ツアーが各種出ており、アクティブなマリ
ンスポーツからリラックスしたビーチステ
イまで、好みの離島体験も満喫可能。旅行
日数が限られている場合は、デナラウ滞在
に離島日帰りツアーをセットにして楽しむ
のがおすすめ。また離島滞在后、最終日
にデナラウで1泊というスタイルも人気だ。

コーラル・コースト Coral Coast

珊瑚礁の海を前に表情豊かなフィジーを体験

ビチレブ島南部に広がるコーラル・コ
ーストは、珊瑚礁の美しい海と白砂のビー
チに彩られた、とびきりのどかなエリアだ。
リゾートのバリエーションはかなり豊富で、
水上ヴィラをもつフィジーマリオット・リ
ゾート・ミモ・ベイ、プライベート・アイ
ランドの中に3棟が建つシャングリラ・フ
ィジアン・リゾート&スパ、ホスピタリテ
ィの高さに定評があるアウトリガー・フ
ィジー・ビーチ・
リゾートなどの
ラグジュアリー
ホテルはもちろ
ん、バジェット
タイプのロッジ
も多く、ハネ
ムナーから
ファミリー、学
生旅行など様々



村訪問とセットで楽しめるシン
ガトカ川のジェットボート体験



海に面してさまざまなリゾートが点在。
文化体験などのアクティビティも充実

なスタイルに対応している。フィジー初の
国立公園となったシンガトカ大砂丘、シン
ガトカ川のジェットボート体験、小さな村
で伝統的なカバの儀式を体験するツアーな
ど、ビーチ以外の楽しみも充実。ナンディ
空港から車で40分～2時間というアクセス
の良さも人気ポイントだ。

ママヌザ諸島&ヤサワ諸島 Mamanuca Islands & Yasawa Islands

ビーチを独り占めする感覚の贅沢な離島滞在

ナンディの沖合に浮かぶ大小20あまり
の島々がママヌザ諸島だ。デナラウ・マリ
ーナからボートで、30分～1時間半程度とい
う近さにありながら、透明度抜群の海と白
砂のビーチという、離島ならではの美しさ
を満喫できるのが魅力。アダルト
オンリーのマタマノア・アイランド・リゾ
ートやロマニ・アイランド・リゾート、プ
ライベート・アイランドを満喫できるキャ
スタウェイ・アイランド・フィジーなど、様
々なスタイルのリゾ
ートホテルがあり、
豊富な選択肢の中
から旅のスタイル
に合わせて選ぶこ
とができる。アク
セスが良いため、
短期旅行でも無理
なく楽しめる点も
メリットだ。



ナンディ空港からのアクセス
も良いママヌザ諸島



山がちでワイルドな景観が特徴の
ヤサワ諸島のひとつクアタ島

また、「これぞ離島」と言うべきエリア
が、ママヌザ諸島の北側に連なるヤサワ諸
島だ。ブルック・シールズ主演の映画「青
い珊瑚礁」の撮影地としても知られる大自
然地帯で、ひととき深い青さの海を前に静
かなリゾート滞在が実現する。ナンディか
らはボートで2時間半～5時間ほど。水上
飛行機などのチャーターも可能だ。

バヌアレブ島&タベウニ島 Vanua Leve Island & Taveuni Island

秘境感溢れる自然地帯で隠れ家的リゾートを満喫

フィジーで2番目に大きな島バヌアレブ島は、手つ
かずの熱帯雨林が広がる美しい島だ。島の北一帯に
は、長さ約200kmと、世界第3の規模を誇る珊瑚礁「グ
レート・シー・リーフ」が続き、世界有数のダイビン
グスポットとして知られている。海洋探検家のJ.M.ク
ストー氏が手がけたジャン・ミッシェル・クストー・
リゾートをはじめ、海や自然をとことん楽しめる個性
的なリゾートや、エコロジカルな隠れ家的リゾートが
まばらに建っているのが特徴だ。またこの東にあるタ
ベウニ島も、「ガーデン・アイランド」の別名を持つほ
どに豊かな自然に恵まれた環境。いずれも、ナンディ
からは国内線を乗り継ぐ必要があるが、その分旅行者
は少なく、秘境感は満点。ダイバーはもちろん、フ
ィジーの海や自然をじっくり楽しみたい長期滞在者、旅
慣れたシニアなどにおすすめだ。



周辺の海は世界有数のダイビングスポット

そのほかのリゾート And more

自分好みの海やビーチを開拓する楽しみも

ここで紹介したエリア以外にもフィジー
には数え切れないほどの美しいビーチやリ
ゾートがある。例えばビチレブ島だけでも、
ダイバー憧れのサン・コースト、多彩なアク
ティビティが楽しめるパシフィック・ハー
バーなどがあり、さらにはその南の沖合に
も離れ小島のリゾートが点在している。い

ずれも専用のボートや水上飛行機などでア
クセスが可能で、美しい海に囲まれて数日
間籠もり、まさに非日常の世界を満喫する
事ができる。何度となく訪れて様々な施設
に滞在し、自分好みのリゾートを追求する、
そんな楽しみ方もできるのが、フィジーの
奥深さだ。

フィジーエアウェイズ
2022年11月より成田-ナンディ線を再開

フィジーエアウェイズは、コロナの影響により
一時運航を休止していた成田-ナンディ間の直行
便を2022年11月1日より再開する予定。運航は
火・金曜発の週2便で、成田を夜出発し、ナンディ
には朝到着。またナンディは昼出発し、成田夜着
となる。フライト時間は約8時間半。



フィジー政府観光局日本事務所
www.fiji.travel

グアム政府観光局

「今こそ日本の旅行業界をサポートする時期」
グアム政府観光局「GoGo! GUAM ファムツアー」実施

グアム政府観光局（GVB）は6月13日から16日、旅行会社、OTA、メディアを対象にした「GoGo! GUAM ファムツアー」を実施。現地サプライヤー35社と日本から参加した旅行業界関係者約50名によるトレードショーや商談会のほか、コロナ禍の間に改装や新規施設のオープン等が進み、受け入れ態勢が整った主要ホテルの視察、島内観光やレセプションを実施した。

グティエレスGVB局長、日本人旅行者迎えるためサポートを強化



グアム政府観光局カール・T・C・グティエレス局長

グアムへのファムツアーは約2年半ぶりの開催。ユナイテッド航空や日本グアム旅行協会（JGTA）の協力により、日本ーグアム間の航空便就航55周年事業として実施されたもので、米国疾病予防管理センター（CDC）の発表により、6月12日からグアムを含む米国への入国に陰性証明書の提示が不要になった状況で催行された最初のツアーとなった。

日本からの参加者、現地の関係者が一堂に会したトレードショーの冒頭で、GVB局長兼CEOのカール・T・C・グティエレス氏は、「ファムツアーの前日に米国への入国に陰性証明書の提出が不要になったほか、外務省はグアムの新型コロナウイルスに伴う感染症危険情報をレベル1まで下げ、日本人がよりグアムに来やすくなっ

ただけでなく、グアム政府観光局では、日本帰国時のPCR検査を無料で受けることができるようサポートをしている」と述べ、日本人旅行者を迎えるための優遇措置を強調した。

同氏は日本市場について、「55年前の1967年にグアムに最初の日本人109名がパンアメリカン航空で訪れて以来、日本はとても重要なパートナーとして発展し続け、コロナ前の2019年には年間約70万人を迎えた。現在、日本マーケット向けのプロモーションとして「#HereWeGuamキャンペーン」など、SNSを通じたデジタルマーケティングなどを展開している。ユナイテッド航空の増便や大阪便の復活、また8月から日本航空の再開など、今こそ日本の旅行業界をサポートする時期と考えている。このトレードショーを通して、商品造成が活性化することを願う。グアムは皆様の成功にかかっている」と、旅行会社のグアム商品造成に期待を寄せた。

小林総領事、日本人旅行者受入体制整う



在ハガツニャ日本国総領事小林敏明氏

続いて、在ハガツニャ日本国総領事小林敏明氏は「この2年間は観光が経済の屋台骨となっているグアムにとっては大きな打撃であったが、現在は徐々にビジネスが戻

り始めている。グアムのワクチン接種が早くから進み、感染状況も落ち着いている。グアム政府観光局や観光関係者は、この2年間、グアム観光を復活させる中長期的な計画を練り上げ、日本からの旅行者を受け入れる状況を整えた。多くの日本人訪問客が訪れることを願う」と挨拶した。

村田JGTA会長、グアム商品造成・販売促進を

また、JGTA会長の村田悟氏は、「ようやく海外旅行復活の兆しが見え始め、お客様受け入れの機運が高まっている。あと数か月のうちに、ほとんどの観光業者のビジネスが再開すると考えている。ホテルについては、既にコロナ禍から立ち直りつつあり、施設のアップグレードを

図るなど、現地の受け入れ態勢は準備が整っている。このファムツアーの参加者が帰国後、現在の状況を伝え、商品造成・販売促進を進めることが、日本のお客様をグアム誘致する大きな力となると確信している。復活に向けて一緒に頑張りましょう」と呼びかけた。

帰国前PCRセンター、ホテル内にもオープン

今回のファムツアーは3泊4日。これまでのグアムの旅行商品の基本日程とほぼ近い日程であったと言える。現在、日本帰国時には72間以内のPCR検査の陰性証明が求められるが、グアム政府観光局ではCOVID-19検査を無料で

実施するプログラムを9月末まで提供中。より便利なホテル、ショッピングセンター内（ニッコー、ザ・プラザ、ハイアット、PIC）の4箇所に新たにオープンし、旅行者がより簡単に検査を受けやすい態勢を整えている。

トレードショーで最新の情報を入手、島内観光で島の美しさを再認識

商談会では、現地観光関連業者がブースを出展、日本からの参加者へ最新情報を提供した。

久々となる対面の商談会を通し、再会を懐かしむ多くの笑顔が見られた。また、各ホテルではこのコロナ禍に新規オープンや改装を進めており、商談会後は主要ホテルの視察を行い、直接参加者が確かめる機会となった。

ファムツアーの日程中には、島内観光の機会も設けられ、アプガン砦、ラッテストーン公園、スペイン広場、恋人岬などの主要観光ポイントを巡り、グアム島の歴史・文化を学び、美しい自然景観を見学。グアムの島の美しさを改めて確認する日程となった。さらに、ツアー中に実施された各レセプションでは、メニューにチャモロフードが組み込まれ、グアム独自の食文化



ツアー初日のトラベルトレードショー、商談会の様子

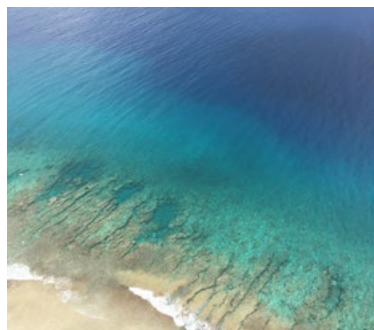
の魅力も体験した。

今回のツアー参加者には、これまで多くの旅行者をグアムに送客してきた実績をもつ、ベテラン担当者から、次の企画立案に向けて初めてグアムを訪れた担当者まで、それぞれ経験値が違ったものの、皆が共通していたのは、海外旅行再開に向けた熱い思いがあるということ。現地関係者からの大歓迎ムードと参加者の熱い思いが交わり、視察、商談と充実した4日間を体験した。

今回のグアムでの経験をより多くの業界関係者に伝え、一日でも早く、そして多くのグアムへの送客に繋げること。それぞれがその任務を背負い帰国した。今後の商品造成、販売が期待される。



最終夜のレセプションでは、「ビバ！グアム！」を合言葉にさらに結束を強めた（グアムミュージアム）



恋人岬からの美しい眺め



チャモロビレッジナイトマーケットも再開して多くの人で賑わう



アプガン砦からタモン湾を一望



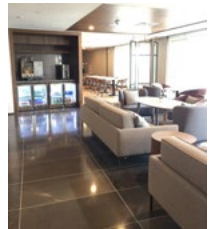
グアムFAMツアー初日から地元の歓迎を受け、参加者による記念撮影（ToaTaoTasiディナーショーにて）



ホテルインスペクションでは実際の状況を確認（ホテルニッコーグアム）



コロナ禍にオープンしたグアムの最新ホテル「ザツバキタワー」のインフィニティプール



グアム最大級のラウンジを体験（ウェスティンリゾートグアム）



昼食会場として利用されたレストラン（ハイアットリージェンシーグアム）



デュシットビーチリゾートグアムに新しくオープンしたTIKI BAR TABU



グアムらしい景色を望みながらのパーティー会場（ヒルトングアムリゾート&スパ）

インタビュー

グアム政府観光局
グローバルマーケティング ディレクター
ネイディーン・Y・レオンゲロ氏



グアムは「Clean, Safe, Securityな場所」

グアムの観光業は再開していたが、日本の皆様が戻ってくることを辛抱強く待っていた。今回さまざまな規制の緩和が進み、このように旅行業界のパートナーを迎える機会ができたことを大変嬉しく思っている。グアムは清潔、安全、安心な場所だということをアピールできたと考えている。

FITから始まりさらなる需要創出へ

7月から航空路線の増便も決まり、日本人旅行者の需要については、夏ごろから戻り始めると考えている。現在インフルエンサーを通じて、Z世代に対して「グアムに今行けるんだ」ということをアピールし、これがトリガーとなることで、実際には30代の少しお金があるマーケットを中心に、最初は

FIT層が動き出すと思う。そして、さらにその先を見据えて、商品造成、販売促進、そして団体マーケットの需要創出につながれば良いと思っている。

私たちの美しい島グアムへお越しください

旅行業界は大変な時期が続いたが、今回のファムツアーを通して、さまざまな経験をしていただいた。これまでの日本の友人、そして新しい友人を迎えることができたことを嬉しく思っている。この経験を日本に帰ってから、多くの方に伝えてもらい、今後多くの日本人がグアムを訪れてくれることを楽しみにしている。

もう一度業界を動かして、私達の美しいグアムというホームに戻ってきてくれることを歓迎している。

インタビュー

JGTA会長 村田 悟 氏



一日でも早く日本のお客様にきてもらいたい

このような時期に、グアムの現状を日本のビジネスパートナーに見てもらったことは、現地の旅行会社の立場として、大変意味のあることだと思っている。ここまで約2年間、待ち望んでいた。ホテルでは、コロナ禍期間から軍など他のマーケットの需要はあったが、観光目的のお客様の需要はほとんどなかった。ようやく再開の時期が来たということで、一日も早く日本のお客様に来てもらいたいという気持ちが強い。

海外旅行に行ける環境が整った

今回グアム入国時の事前のコロナ検査が不要となったことで、海外に行けるチャンス、環境ができてきたと思っている。しかし、さらなるポイントは、水際対策の緩和が進み、日本の帰国前のPCR検査が必要なくなること。

先に需要が戻って来ている韓国マーケットをみていると、ある程度自分の

ために使えるお金と時間の余裕があるカップルなどのマーケットから動き始めている。日本も趣味でダイビングをやっている人や、お金に余裕がある層から動きはじめた後、下期あたりから本格的に一般の需要が動き始めるのではないかと予測している。

座席供給と人材確保が今後のカギに

フライトもようやく運航再開や増便の方向となったが、今後の需要動向次第で、下期以降の座席供給も決まってくる。来島者数は、座席供給数に連動するので、いかにフライトの供給数を戻していくことが大切だと考えている。既存の定期便に加え、日本のLCCの新規就航に対する期待も持っている。

懸念事項としては、人手不足。このコロナが原因で、観光業を離れてしまった人たちが、旅行の需要の戻りとともに戻せるがどうか大切なポイントと考えている。

国内着地型ビジネスの支援を強化 DX推進本部を新設しコンサル営業に比重

総合ITソリューション企業の強み

コロナ禍が旅行・観光産業を直撃する中でIT系企業も大きな影響を受けた。日本システム開発（NSK）もその例外ではなく、とくに影響が大きかった2020年は旅行業界からの発注が途絶え旅行関連部門は旅行会社同様に大変厳しい状況だったという。

ただしコロナ渦中にも旅行・観光産業の復活と再生を見据え、積極的な姿勢を維持してきた。それができたのは旅行系システムだけを手掛ける専門特化型企業ではなく、幅広い産業をカバーする総合ITソリューション企業だったからだ。コロナ禍によりダメージを受けた産業は少なくないが、比較的に影響が軽微だった業界もあり、各産業へのシステム提供を幅広く手掛けてきた点がNSKのアドバンテージとなった。

システム活用で 着地型活性化を支援

NSKがウィズコロナ、あるいはアフターコロナを見据えて注力してきたのが国内旅行の需要喚起の仕組みづくりと、それに対応するシステムの提案・提供だ。海外旅行の完全復活にはまだ時間がかかり、旅行業界にとって国内旅行ビジネスの比重が高くならざるを得ないことを想定した方針だ。

こうした方針のもとNSKが力を入れるのは、国内着地型旅行の支援だ。担当の山田健一朗営業部長代理は、「日本各地に地元が気付いていない魅力的な素材が多数あり、着地型旅行商品の可能性は大きく、観光産業の活性化も期待できる。



DX推進本部 部長代理
山田 健一朗 氏



DX推進本部 本部長
羽鳥 一吉 氏



DX推進本部 顧問
小山 文宏 氏

ところが旅行業界には平均単価がせいぜい5000円、6000円の着地型商品はうまみがないとの先入観もある。しかし工夫次第で高付加価値は可能だし、システムを有効に活用すれば売上・利益の拡大は十分可能」と説明する。

たとえば課題となる情報発信についても「着地型商品を個別に発信するには限界があり、地域内で連携が必要。そのため仕組みはITシステムを使えば整備可能で自治体や旅行事業者にも提案している」。

NSKでは着地型旅行による地域活性化を訴えて、地方自治体や各地域の旅行業界へのアプローチを強化し、着地型旅行に関するコンサルティングやセミナーを地方も含め行っている。現在は着地型旅行開発など地域活性化を支援する国の助成金や補助金のメニューも豊富だ。そのためコンサル系企業や金融機関が主導するスキームも多いが、「彼らと違いNSKはシステムを通じて旅行業の現場を知っており、実態に即した支援や提案

ができる強みがある。補助金を獲得して終わりではなく、その先に運用をうまく進めることまで含めた支援もできる」と違いと強調する。

コンサル営業強化へ 7月1日付で組織改正

NSKではこうしたコンサル型の営業を全社的に強化する方針で、7月1日付で組織改正を実施。旅行関連部門とその他部門を統合した形のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進本部を設置。ソリューション本部長を務めてきた羽鳥一吉取締役が本部長に就任。コンサル型営業強化の狙いについて羽鳥本部長は「NSKのシステムを売り込むというより、まずは地域活性化を本気で支援する。ビジネスはその結果としてついてきてくればよい」との考えを示す。同時に、システム営業活動全般についてもコンサル型の意識を高めており、「顧客企業の要望をヒアリングした結果、他社のプロダクトの方が適していると判断すれば、そちらを検討するよう勧めることもある。併せて、優先的に考えるべきこととして、新部門名称にある「DX」を顧客企業のデータやデジタル技術を駆使し、DX化を最大化するため、自社製品・固定概念にとらわれず、顧客企業のビジネスに関わるすべての事象にDXの変革をもたらす提案が必要であると考え、あくまで顧客のたを追求し信頼関係を築くことがNSKの営業の基本姿勢だ」としている。旅行業界についても「まずは旅行需要の回復を後押しし、業界の皆様とともに旅行ビジネスの復活を目指したい」との考えだ。



旅行会社様には厳しい状況が継続
All Rights Reserved. Copyright © 2022 Nippon System Kaihatsu Co., Ltd.

貴社の業務を支援します 効率向上 コスト削減 販売拡大

日本システム開発株式会社〈NSK〉は、貴社の課題を見つけ出し、解決するための提案をいたします。

旅行業顧客管理システム

営業先でも、添乗先でも、もちろんオフィスでも、**ロケーションを選びません。**

必要な機能をチョイス!	価格	全旅クーポン
顧客管理機能を基本サービスとし、必要に応じて機能を選択することができます。	初期費用0円！ 基本使用料は月額1万円！ ※指定環境に組込の場合は環境組込作業オプション料金が必要となります。	全旅クーポンを利用すると月額払いでのお支払いができます。 全旅クーポン以外でのお支払いの場合、ご利用開始月の前月末までに年額一括払いとなります。

あなたの会社に必要なシステムがあります。
なぜなら、あなたに必要な機能を選べるから。
顧客管理機能を基本機能とし、その他の機能を必要に応じて選択することができます。
もう必要のない機能にお金を払う必要はありません。

御社独自の機能をカスタマイズ!

『Tabie Plus』はTabieの機能をベースにお客様の要望に応じて機能をカスタマイズしたパッケージサービスです。新規開発に比べコストを抑えながら、御社のご要望に合わせたシステムを提供することが可能となります。
※費用につきましては、ご相談となります。

旅行業Web販売システム

4つのポイント
1. 初期費用0円 2. 最大30日間のお試し期間あり 3. 旅行業システムTabieと連携可能 Tabie連携特別価格 4. 全旅クーポンでの支払いが可能

Webサイトに掲載するツアーのタリフを作成し、ツアーの掲載を行います。掲載するツアータリフの追加・更新・削除は全容の管理画面から手軽に行うことができます。
そして、実際の申込履歴やマイページ登録されている利用客の登録情報を確認することが可能です。

Triwwwp II
旅行業Web販売システム

RPA選定・導入支援

働き方改革 業務改善が
求められる
〈単純だけど手間な業務〉
RPAで代行

ニーズに沿ったRPA選定・導入支援、シナリオ作成、運営管理支援、業務効率化に関するレポート提出。派遣社員コストと比較してみてください。RPAは文句を言わない！朝から晩まで！24時間働きます！RPAは設定だけで運用できるものではありません。上手く運用できず結局使われないなんてことも…

情シス代行支援

相談対応・環境調査・ご提案…
専門の技術者が
貴社のシステム運用を
支援します。

○社内システムはわかる社員が兼務
本来の業務に充てる時間が削られる
○環境を見直すには何をすればいい？
○トラブル発生！どこに聞けばいい？
〈対応例〉
「ネットワークインフラ環境」
「一般的アプリケーション操作」
「セキュリティ」など

標的型 攻撃メール訓練

標的型攻撃メールで
被害を出さないために！
〈セキュリティ意識の
把握向上〉
標的型メールを模擬した
（訓練）メールを社員に送信し、社員がどのように反応・対処するかを調べ、その結果を報告致します。
オプションでセキュリティ教育およびアフターサービスでセキュリティのトレンドをアナウンス致します。

コンサルティングサービス

お客様の業務を把握し、改善点や問題の本質を見極め、当社製品にとらわれずに最適な解決策をご提案いたします。培ってきた開発・ネットワーク構築技術で貴社の課題に挑みます。旅行業界の常識のみに囚われない柔軟な提案を旅行会社出身のコンサルタントによる経験に基づいた実践的・実現性のあるアドバイスを为您提供します。

旅行業システムリプレイスについて 提案依頼書（RFP）作成	Web戦略について 営業・販売戦略について 業務改善・効率化について	セキュリティについて PCIDSS準拠支援サービス
----------------------------------	--	------------------------------

無料のセミナーで旅行会社を支援!

旅行会社のためのセミナー・研究会

旅行会社向けのセミナーを定期的に開催しています。NDC、セキュリティ、働き方改革など業界のトレンドやITに関する情報を提供。是非貴社のビジネスのヒントにお役立てください。

■お問合せ先

NSK 日本システム開発株式会社 DX推進本部 営業部
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-4-10 KDX東新宿ビル6F
TEL: 03-5155-9415 E-MAIL: support@nsk.co.jp
HOME PAGE >>> <http://www.nsk.co.jp/solution>

参加費
無料



(社)日本旅行業協会の賛助会員です。